



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,640	△16.0	735	57.2	510	61.8
2024年3月期第1四半期	4,335	26.4	468	△28.4	315	△33.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △1,425百万円 (ー%) 2024年3月期第1四半期 1,153百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	53.80	28.56
2024年3月期第1四半期	33.26	16.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,028,447	37,774	3.7
2024年3月期	1,012,696	39,438	3.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,774百万円 2024年3月期 39,438百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2025年3月期	ー				
2025年3月期（予想）		25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	△10.5	900	△15.0	600	△11.4	63.12
通期	14,300	△2.9	2,300	7.0	1,500	9.0	157.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注1) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(注2) 「四半期会計基準第19項(4-2)(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)」に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	9,509,963株	2024年3月期	9,509,963株
2025年3月期1Q	13,329株	2024年3月期	13,137株
2025年3月期1Q	9,496,704株	2024年3月期1Q	9,491,582株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年3月期	—	0.25	—	0.25	0.50	2
2025年3月期	—					
2025年3月期（予想）		0.125	—	0.125	0.25	1

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 有

（注2）2025年3月期（予想）について、2024年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト（2023年度）」により算出した額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(別紙) 2025年3月期 第1四半期 決算ハイライト	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少などにより前年同四半期連結累計期間比6億95百万円減収の36億40百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少などにより同9億62百万円減少し29億4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同2億67百万円増益の7億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億95百万円増益の5億10百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が前連結会計年度末比16億15百万円、個人預金が同56億98百万円増加するなど、全体で同219億68百万円増加し9,514億84百万円となりました。

貸出金は、大企業向け貸出及び個人向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比45億58百万円増加し6,653億4百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比88億79百万円増加し2,275億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	84,020	102,539
コールローン及び買入手形	12,500	5,000
金銭の信託	7,777	7,815
有価証券	218,642	227,521
貸出金	660,746	665,304
外国為替	728	650
その他資産	18,069	8,578
有形固定資産	7,035	7,188
無形固定資産	214	198
退職給付に係る資産	1,502	1,523
繰延税金資産	2,154	2,993
支払承諾見返	3,351	3,269
貸倒引当金	△4,047	△4,135
資産の部合計	1,012,696	1,028,447
負債の部		
預金	929,516	948,590
譲渡性預金	—	2,894
債券貸借取引受入担保金	33,281	29,121
借入金	1,161	1,135
外国為替	0	—
その他負債	5,165	4,860
退職給付に係る負債	7	7
偶発損失引当金	162	180
ポイント引当金	47	48
利息返還損失引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	564	564
支払承諾	3,351	3,269
負債の部合計	973,258	990,672
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	15,311	15,583
自己株式	△23	△23
株主資本合計	40,519	40,791
その他有価証券評価差額金	△2,450	△4,377
土地再評価差額金	1,165	1,165
退職給付に係る調整累計額	204	195
その他の包括利益累計額合計	△1,081	△3,017
純資産の部合計	39,438	37,774
負債及び純資産の部合計	1,012,696	1,028,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	4,335	3,640
資金運用収益	2,523	2,485
(うち貸出金利息)	1,973	2,023
(うち有価証券利息配当金)	553	436
役務取引等収益	584	685
その他業務収益	823	277
その他経常収益	402	192
経常費用	3,866	2,904
資金調達費用	8	39
(うち預金利息)	8	37
役務取引等費用	177	179
その他業務費用	638	255
営業経費	2,265	2,243
その他経常費用	777	187
経常利益	468	735
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	468	733
法人税等合計	152	222
四半期純利益	315	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	510

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	315	510
その他の包括利益	838	△1,936
その他有価証券評価差額金	831	△1,927
退職給付に係る調整額	6	△8
四半期包括利益	1,153	△1,425
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153	△1,425

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

第1次中期経営計画において、「DX推進・店舗政策による効率的な経営」を施策のひとつに掲げ、投資内容等を精査していく中で、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗や事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,528	677	4,206	128	4,335	—	4,335
セグメント間の内部経常収益	119	11	131	39	170	△170	—
計	3,648	689	4,337	168	4,505	△170	4,335
セグメント利益	516	39	555	12	568	△100	468

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益の調整額△100百万円は、すべてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,255	278	3,534	106	3,640	—	3,640
セグメント間の内部経常収益	16	12	29	6	35	△35	—
計	3,272	290	3,563	112	3,675	△35	3,640
セグメント利益	721	7	728	7	735	—	735

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に関する注記) (有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「銀行業務」のセグメント利益は17百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	99百万円	95百万円

(注) 第1四半期連結累計期間において、のれんの償却額は発生しておりません。

2025年3月期 第1四半期 決算ハイライト

I. とうぎんVision	2
II. 第1次中期経営計画	3
III. 2025年3月期 第1四半期決算の概要	4
1. 損益状況【単体】	4
2. 損益予想【単体】	5
3. 主要勘定の状況【単体】	6
4. 預り資産の状況【単体】	9
5. 不良債権の状況【単体・連結】	10
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】	11
7. 経営指標の状況【連結】	12
8. 経営数値目標及び進捗状況【単体】	12



コアバリュー（経営理念）

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」

1950年（昭和25年11月1日）、東北銀行は、県民の要望に応える形で岩手県商工会議所連合会が中心となり、地元企業のための銀行として設立された戦後第一号の地方銀行です。

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念は普遍であり、私たちはこれからの未来も地域社会と共に在ります。

パーパス（存在意義）

「地域力の向上」

私たちは、地域金融機関として、地域のお客様と共に、この地でより良い未来を創っていきたくと考えています。

ここに住む一人一人が、ずっと住み続けたいと思える魅力ある地域にするためには、経済の活力が必要です。より良い地域を創っていけるよう、私たちは最大限の力を発揮して参ります。

長期経営計画

「2037年3月末までに公的資金返済、返済後の単体自己資本比率8.5%以上」

「コアバリュー」と「パーパス」を追求し、地域社会に貢献し続けるためには、自らも安定した経営基盤が必要となります。今後も地域と共栄していくために、私たち自身が健全性を維持し、地域の一員として成長して参ります。

Ⅱ. 第1次中期経営計画 【テーマと4つの「とうぎんチャレンジ」】

第1次中期経営計画
(期間：2022年4月～2025年3月)



とうぎんチャレンジ I

「成長予備軍先」のランクアップ支援

- 本業支援の高度化
- 積極的な事業再生支援
- 持続的な経営サポート

とうぎんチャレンジ II

「収益力」の強化

- 貸出金ボリュームの増加
- 個人ローン分野の積極的な取組み
- フィービジネス・役務収益の増強
- D X 推進・店舗政策による効率的な経営

とうぎんチャレンジ III

「とうぎん型人材」の育成

- 明るく働き甲斐のある職場環境の実現
- 新たな人事制度の構築
- 充実した研修制度の実施

とうぎんチャレンジ IV

「地域活性型ビジネスモデル」の確立

- 「みらい創生部」の新設
- 新分野への積極的な取組み

経営数値目標（単体）【2025年3月期】

● 本業利益	7億円以上
● 当期純利益	10億円以上
● 自己資本比率	8.5%以上

Ⅲ. 2025年3月期 第1四半期決算の概要

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期比	2024年3月期 第1四半期
経常収益	3,245	△ 379	3,624
業務粗利益	2,816	△ 191	3,007
資金利益	2,450	△ 168	2,618
役務取引等利益	383	80	303
その他業務利益	△ 17	△ 103	86
①うち国債等債券損益	△ 13	△ 101	88
経費	2,130	△ 8	2,138
人件費	1,113	21	1,092
物件費	860	△ 7	867
税金	156	△ 21	177
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	685	△ 184	869
コア業務純益（②－①）	699	△ 81	780
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	686	60	626
③一般貸倒引当金繰入額	△ 0	4	△ 4
業務純益	686	△ 187	873
臨時損益	△ 3	355	△ 358
④うち不良債権処理額	119	△ 639	758
うち株式等関係損益	43	△ 292	335
⑤うち貸倒引当金戻入益	－	－	－
⑥うち償却債権取立益	5	△ 4	9
経常利益	682	167	515
特別損益	119	119	△ 0
税引前四半期純利益	802	287	515
法人税等合計	206	77	129
四半期純利益	595	209	386
本業利益	258	130	128
与信関連費用（③＋④－⑤－⑥）	112	△ 633	745

(注) コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

経常収益

有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少などにより、2024年3月期第1四半期比3億79百万円減収の32億45百万円となりました。

コア業務純益

資金利益の減少などにより、同81百万円減益の6億99百万円となりました。

経常利益

与信関連費用の減少などにより、同1億67百万円増益の6億82百万円となりました。

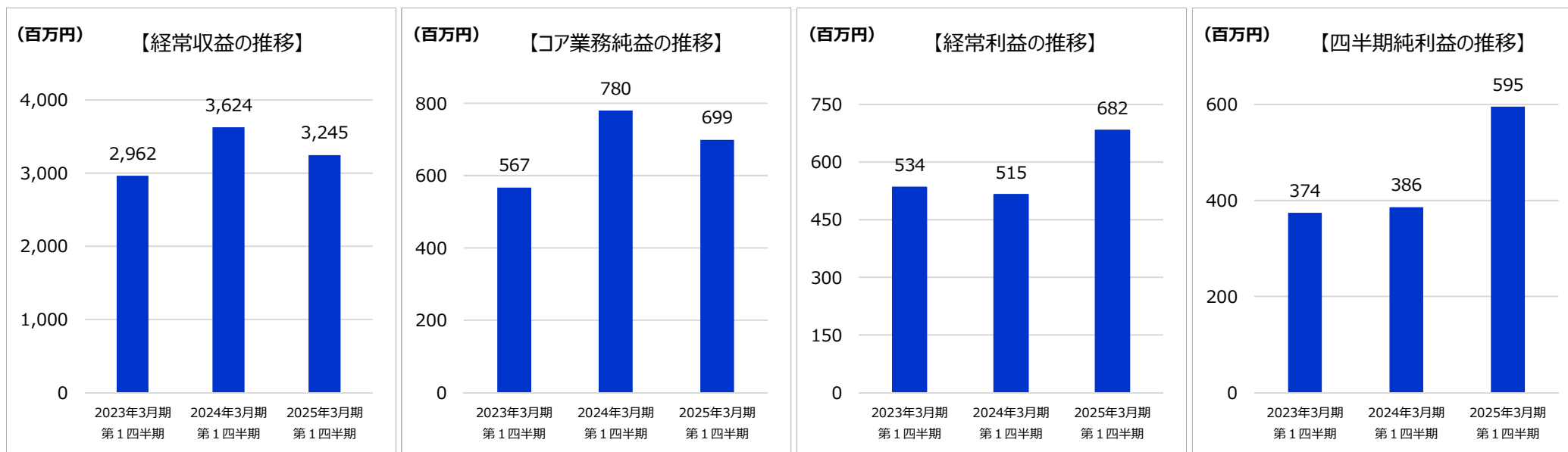
四半期純利益

上記要因に加え、当行100%出資子会社を2024年4月1日に吸収合併し、「抱合せ株式消滅差益」を「特別利益」に計上したため、同2億9百万円増益の5億95百万円となりました。

本業利益

同1億30百万円増益の2億58百万円となりました。

【参考】



2. 損益予想【単体】

※『2. 損益予想【単体】』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

2025年3月期の業績予想は、2022年4月より『中小事業者支援の深化と未来への挑戦』をテーマにスタートした第1次中期経営計画に基づき、中小事業者への支援をより一層深めることで、経常収益129億円、経常利益22億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

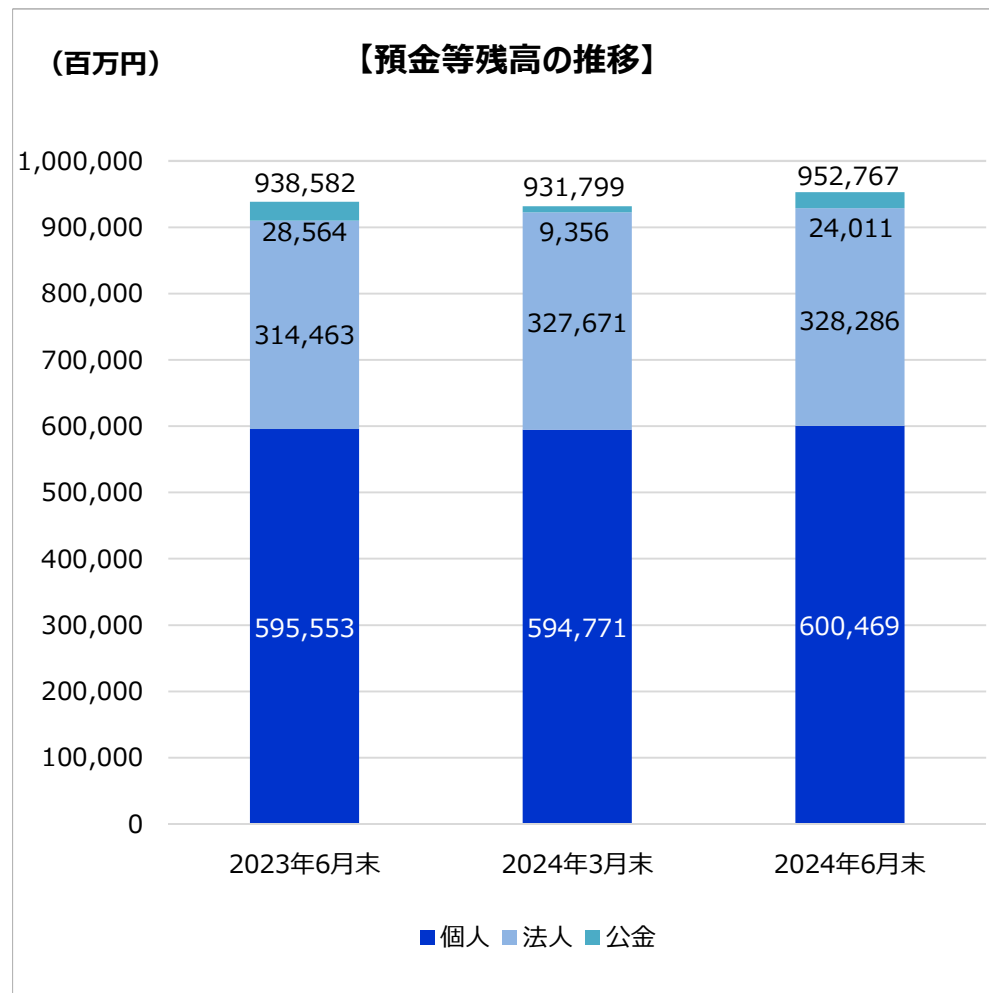
	2025年3月期 第1四半期 実績	2025年3月期 第2四半期累計期間 業績予想	2025年3月期 業績予想
経常収益	3,245	6,300	12,900
経常利益	682	800	2,200
当期（四半期）純利益	595	600	1,600



3. 主要勘定の状況【単体】

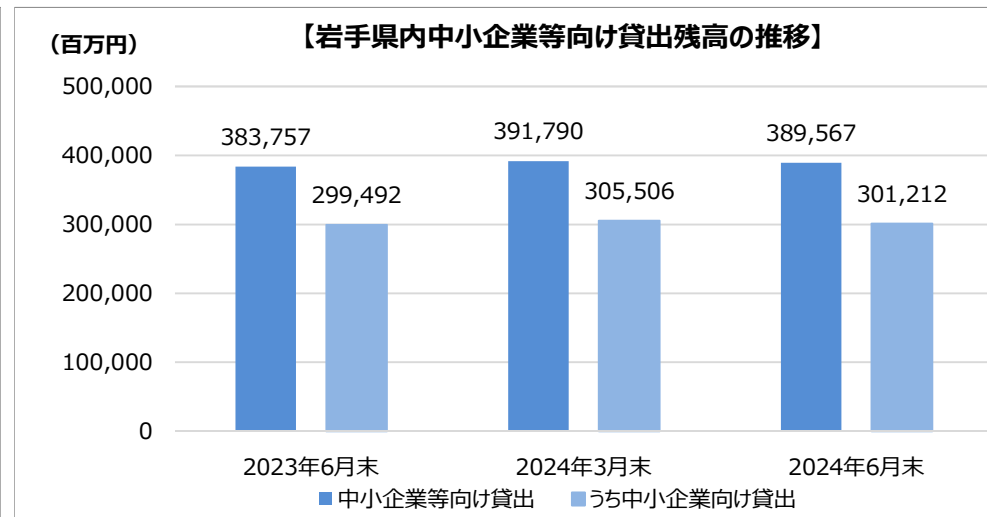
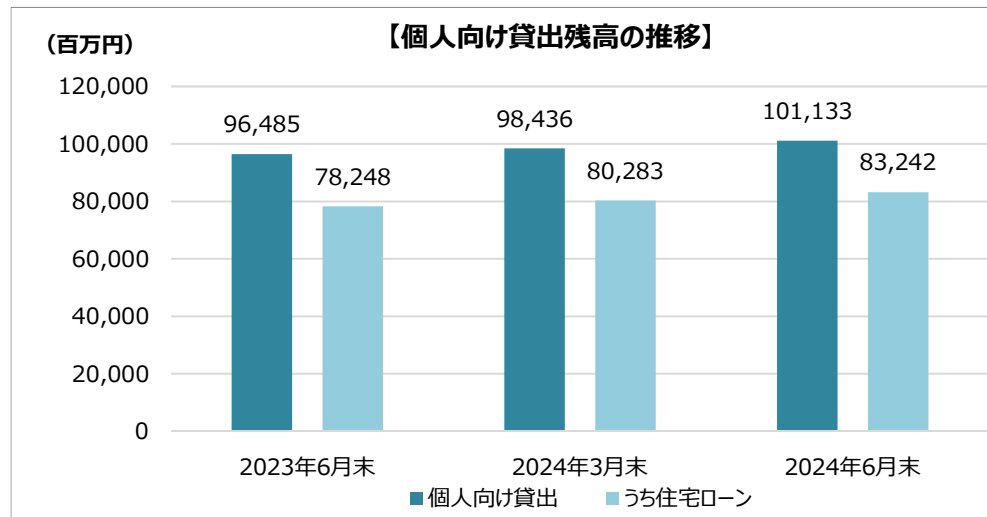
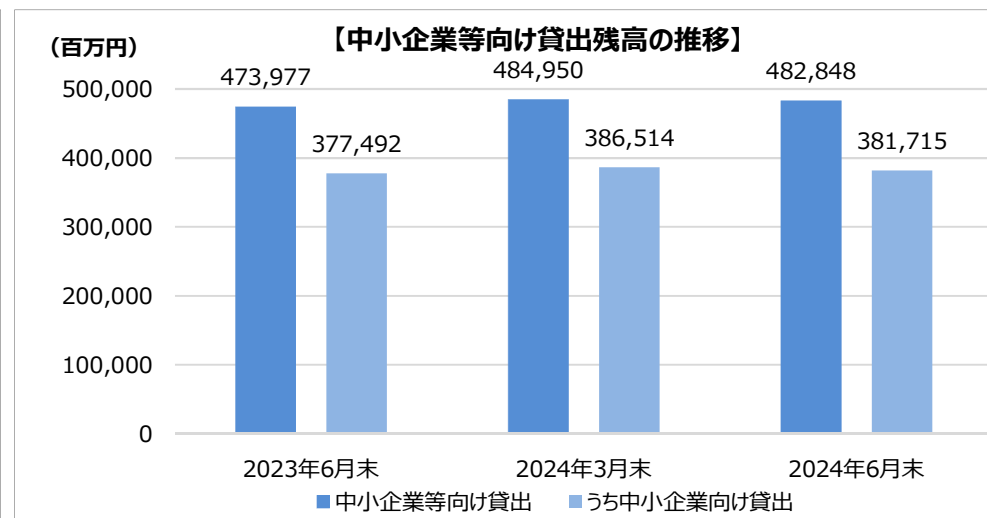
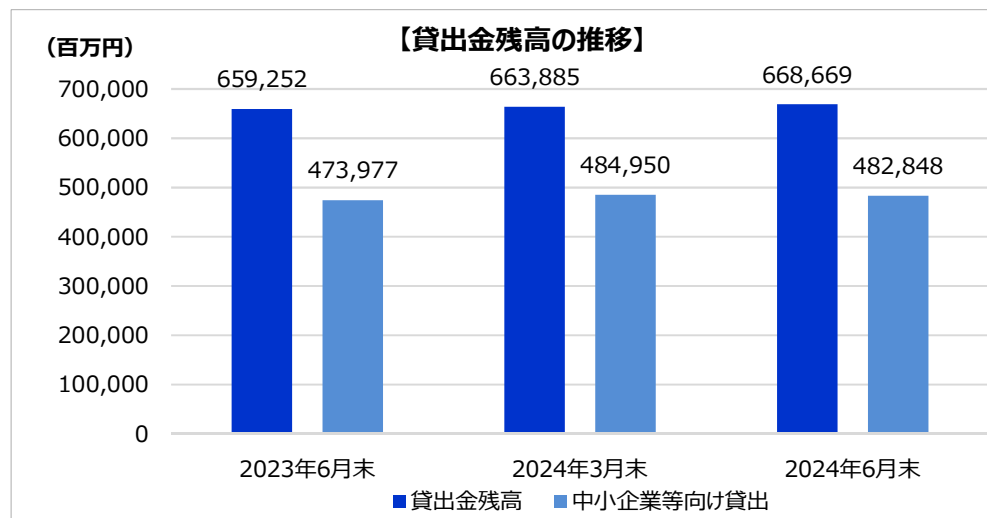
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金の増加により、2023年6月末比141億85百万円増加し9,527億67百万円となりました。



(2)貸出金の状況

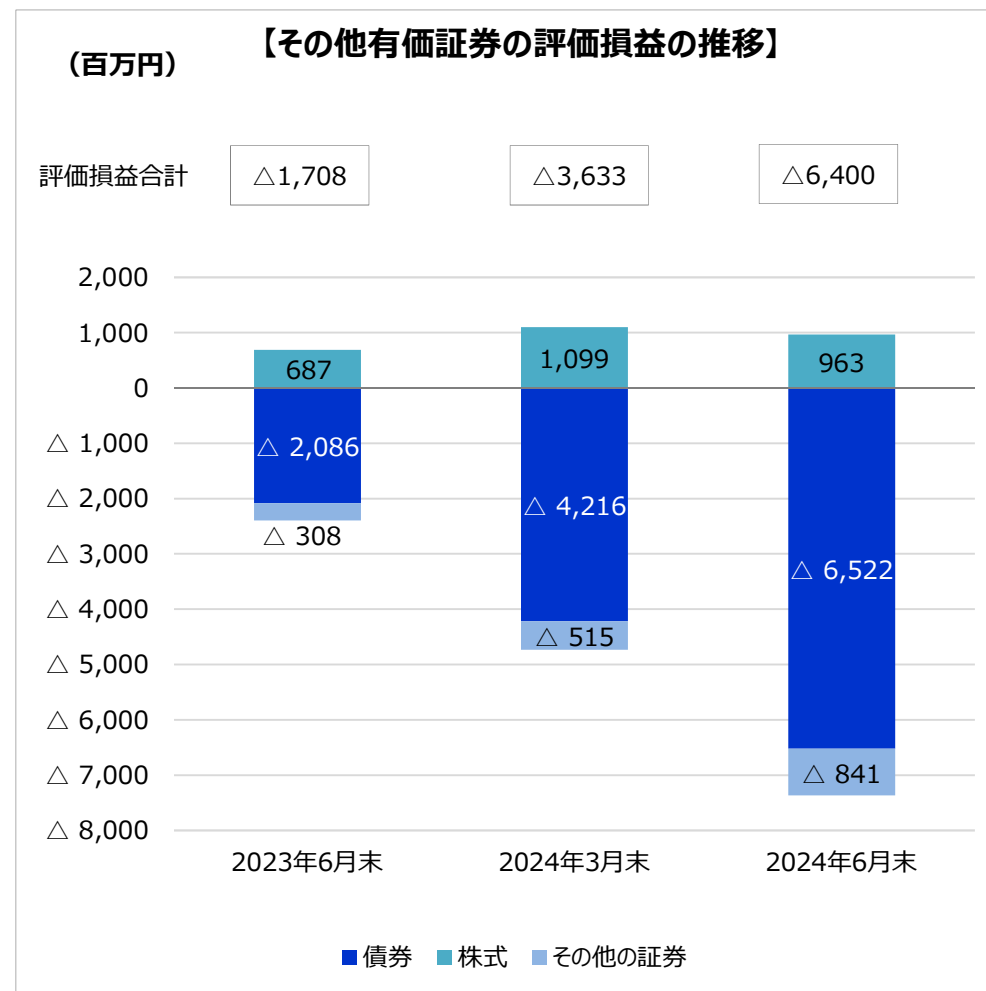
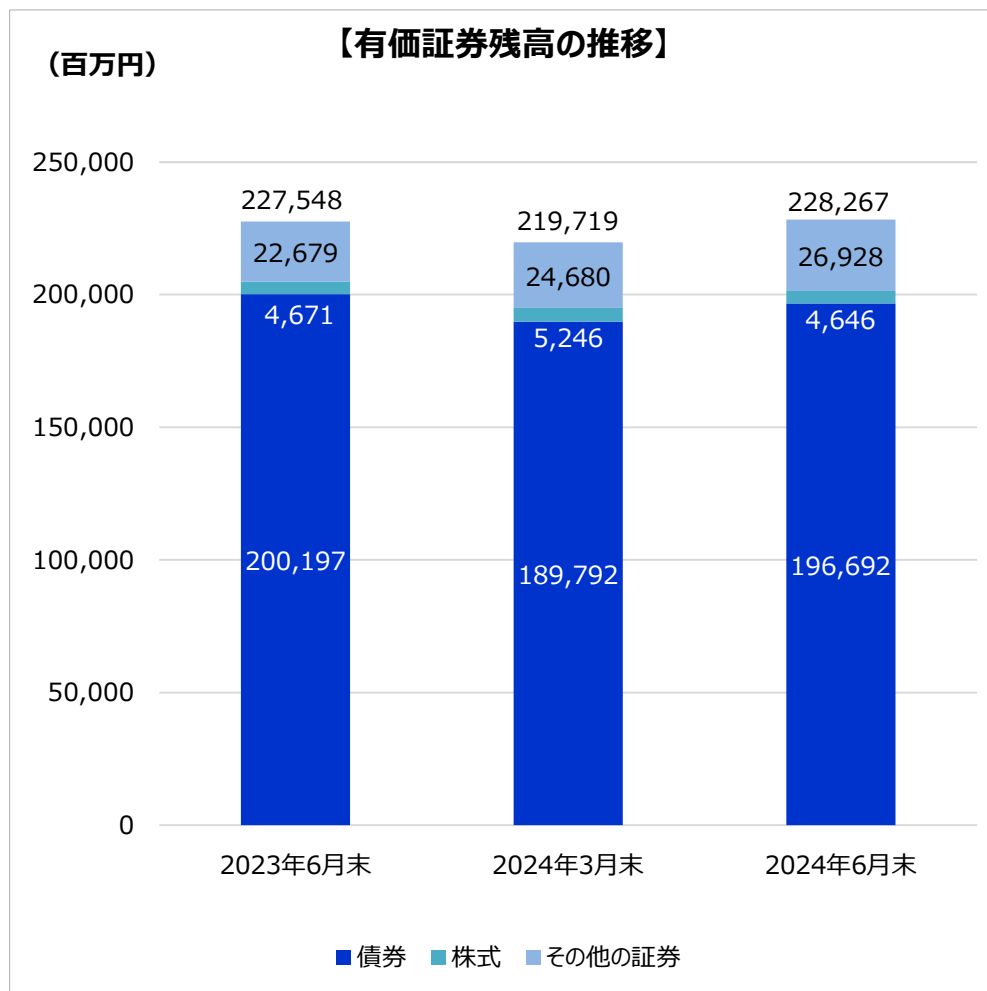
貸出金残高は、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加などにより、2023年6月末比94億17百万円増加し6,686億69百万円となりました。



※ 中小企業等向け貸出 = 中小企業向け貸出 + 個人向け貸出

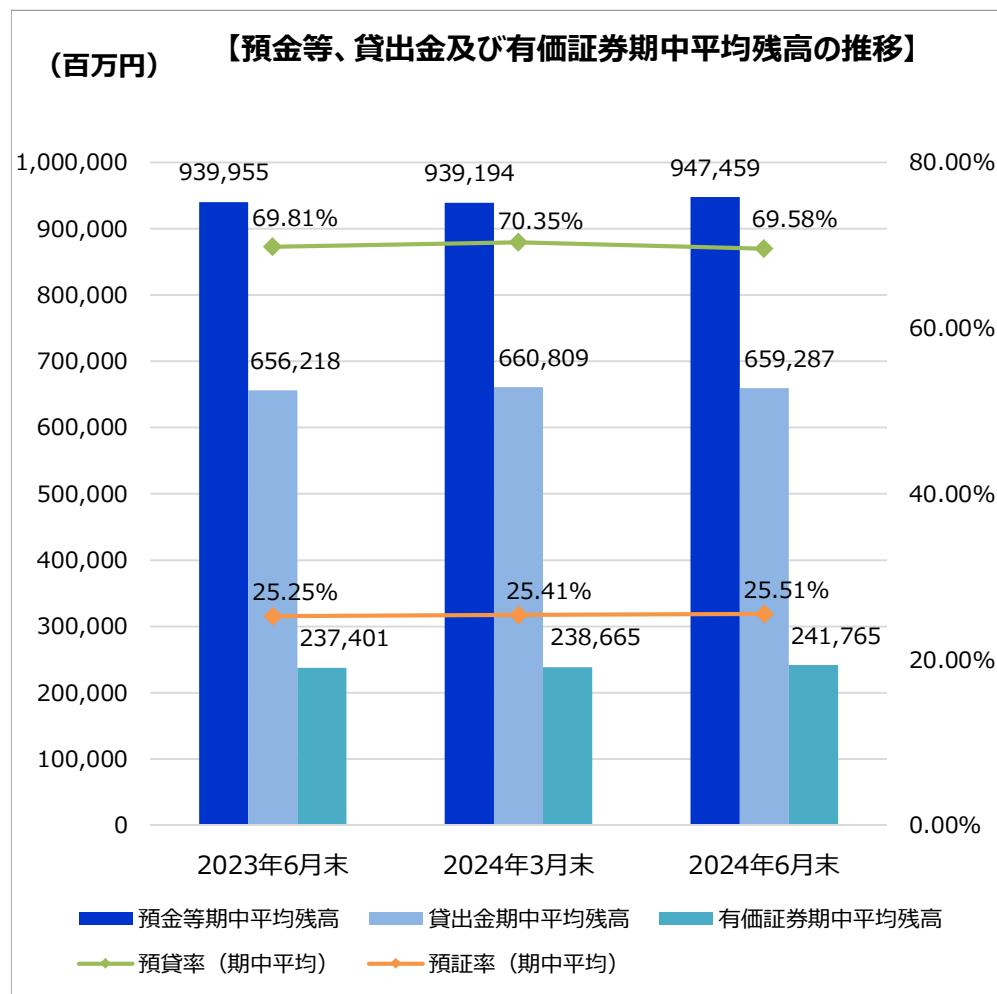
(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2023年6月末比7億19百万円増加し2,282億67百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価損の増加などにより、同46億92百万円減少し△64億円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。



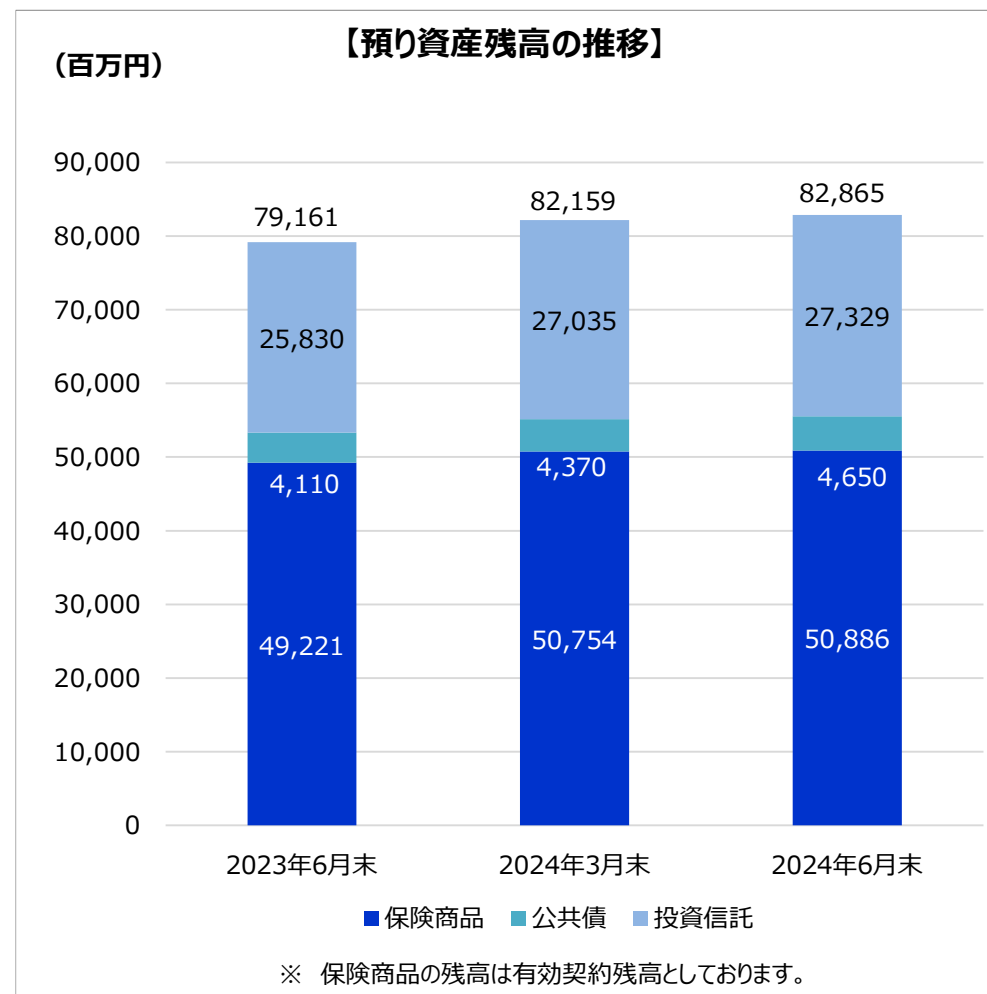
(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2023年6月末比0.23ポイント低下し69.58%、預証率は同0.26ポイント上昇し25.51%となりました。



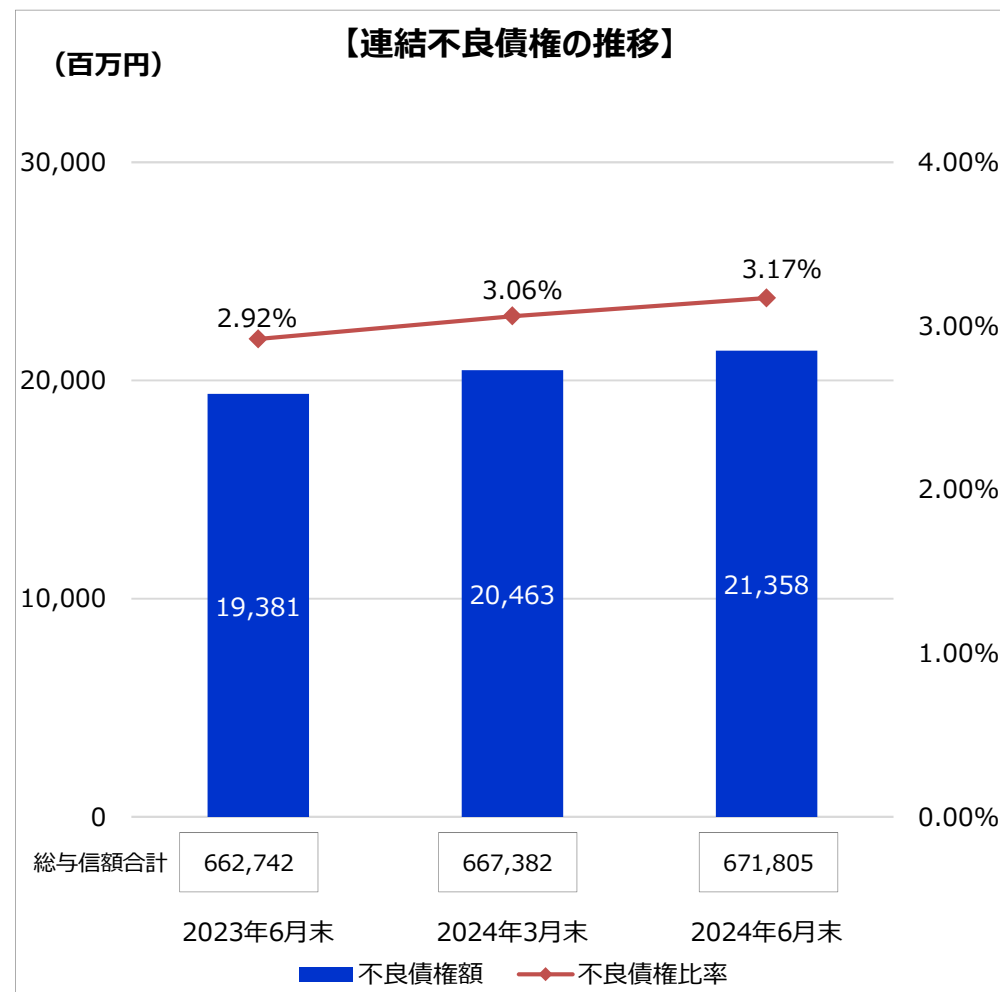
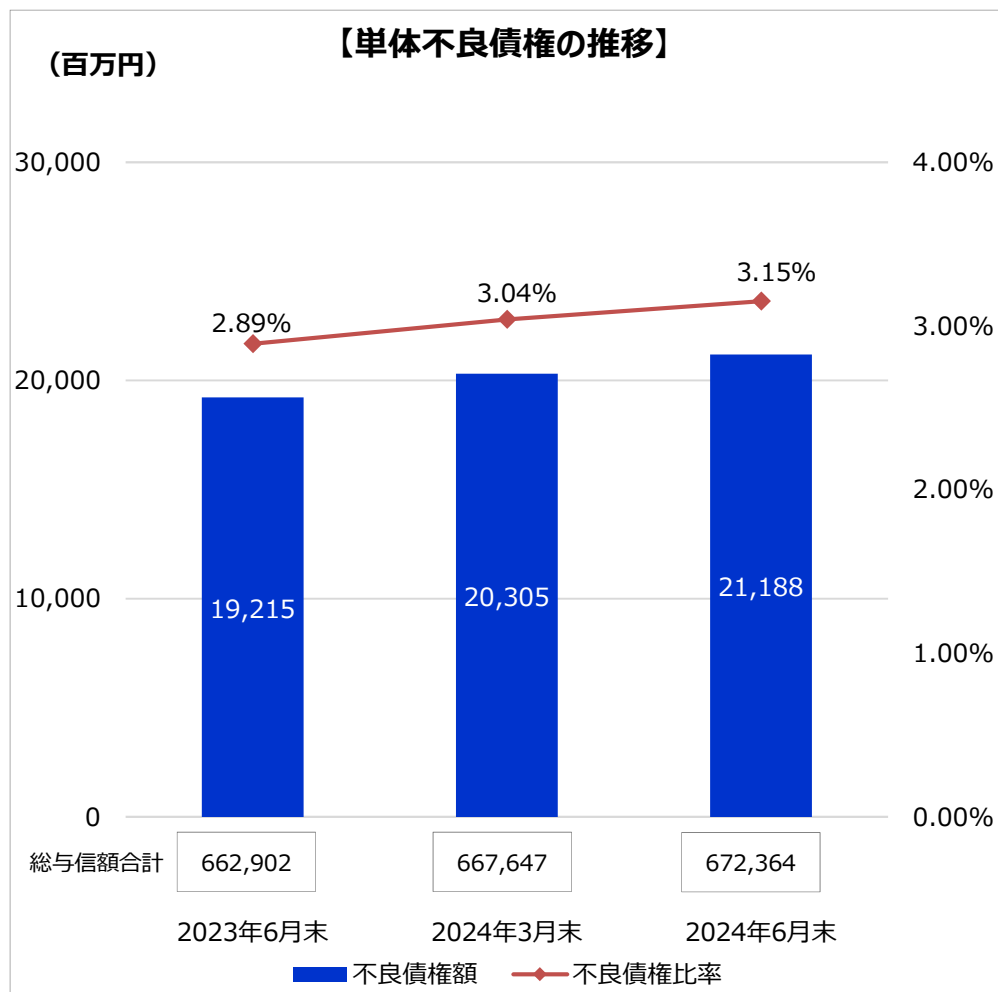
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2023年6月末比37億4百万円増加し828億65百万円となりました。



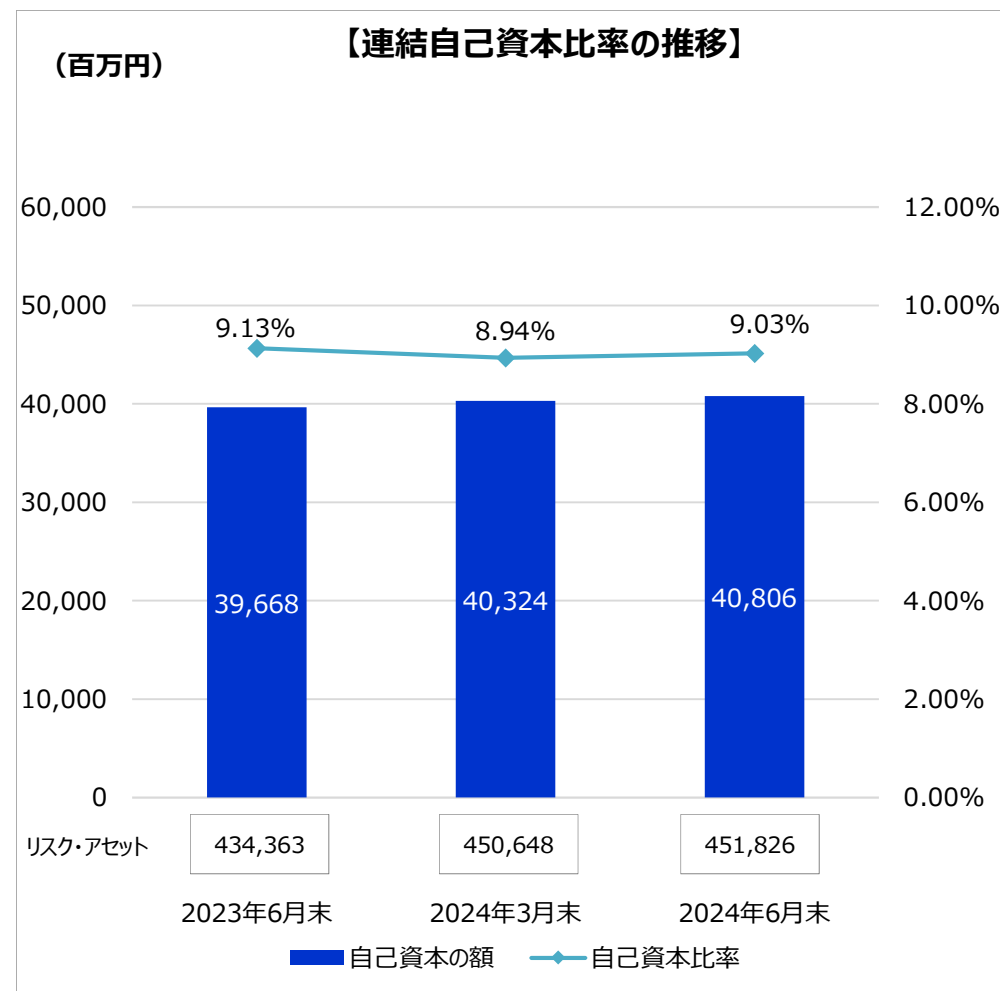
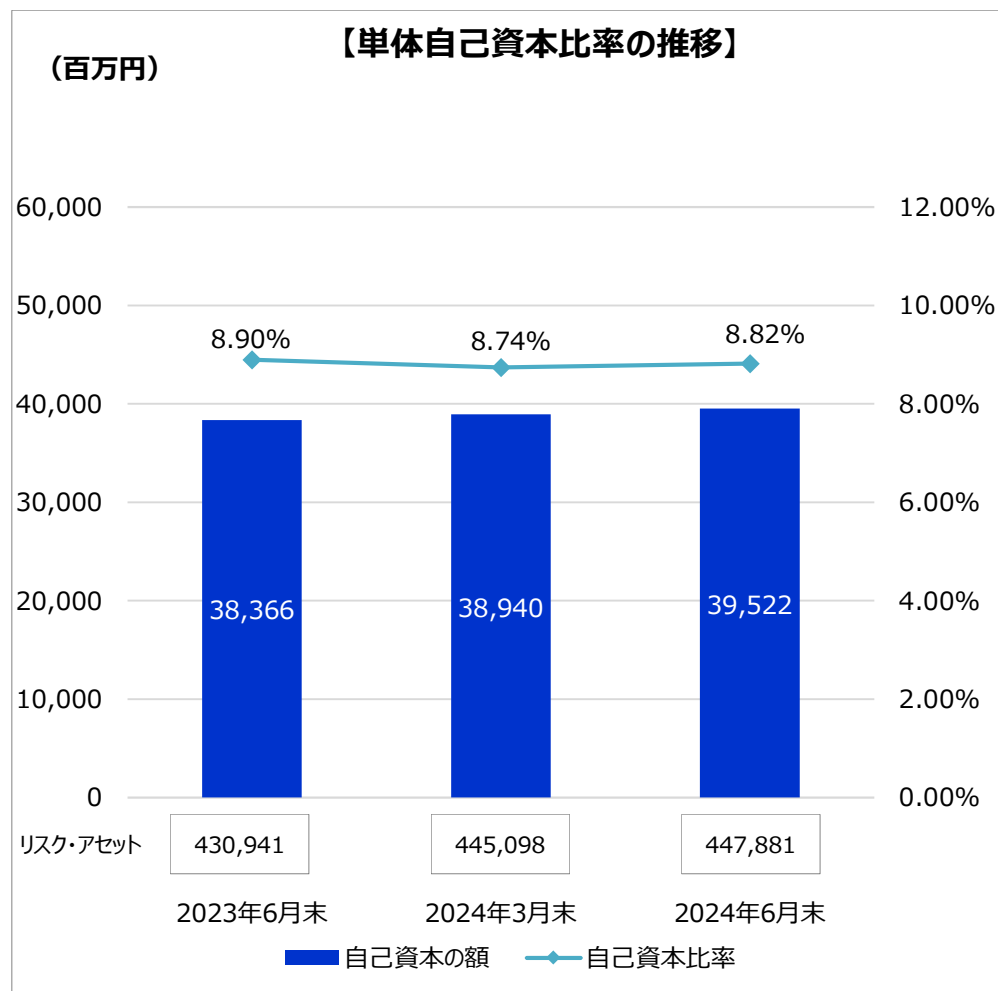
5. 不良債権の状況【単体・連結】

不良債権額は、単体は2023年6月末比19億73百万円増加し211億88百万円、連結は同19億77百万円増加し213億58百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.26ポイント上昇し3.15%、連結は同0.25ポイント上昇し3.17%となりました。



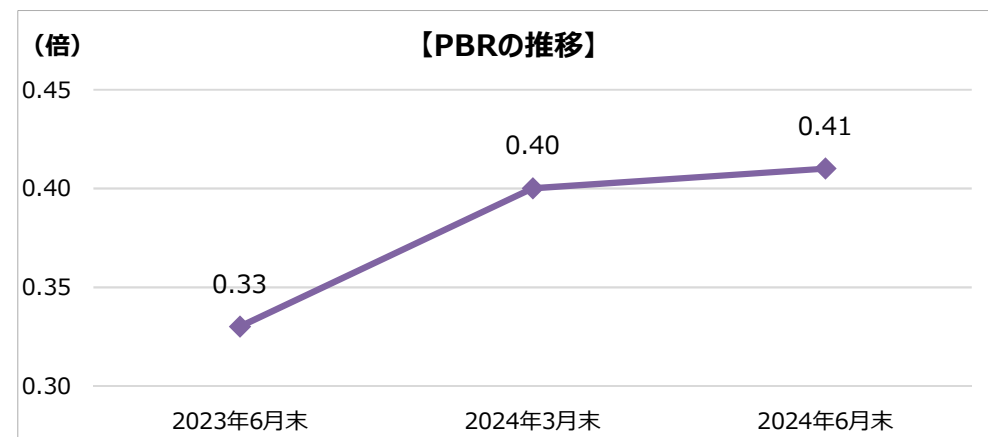
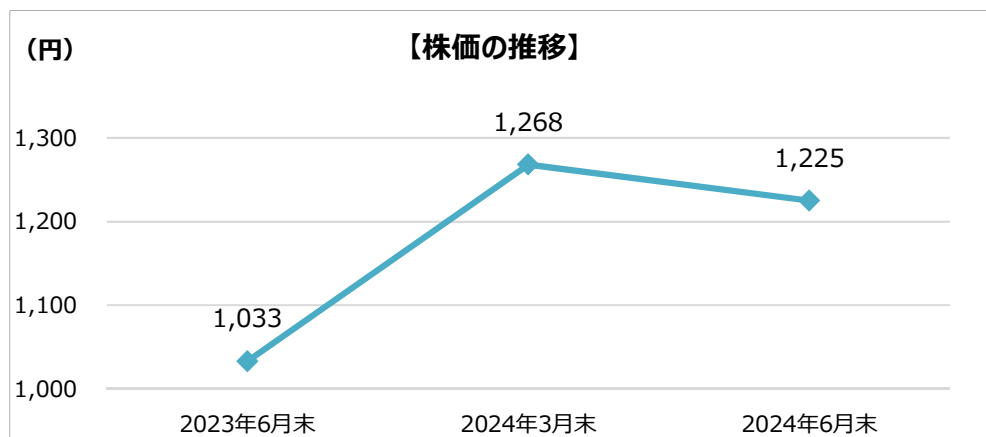
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】

自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2023年6月末比0.08ポイント低下し8.82%、連結は同0.10ポイント低下し9.03%となりました。



7. 経営指標の状況【連結】

PBRは、2023年6月末比0.08ポイント上昇し0.41倍となりました。



※ 1 株価は、東京証券取引所における3月若しくは6月の最終営業日の終値であります。

※ 2 PBR = 株価 ÷ 1株当たり純資産額

8. 経営数値目標及び進捗状況【単体】

